



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5778-1105

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第1四半期 | 61,898 | 5.7 | 3,890 | 3.7 | 4,204 | 0.2 | 2,728 | △1.9 |
| 2018年3月期第1四半期 | 58,563 | 10.1 | 3,752 | 65.1 | 4,198 | 76.5 | 2,782 | 134.5 |

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,077百万円 (△22.4%) 2018年3月期第1四半期 3,965百万円 (802.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第1四半期 | 28.66 | 28.54 |
| 2018年3月期第1四半期 | 29.39 | 29.29 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期第1四半期 | 241,445 | 175,996 | 72.7 | 1,845.73 |
| 2018年3月期 | 261,305 | 176,101 | 67.2 | 1,842.97 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 175,485百万円 2018年3月期 175,574百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |
| 2019年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2019年3月期(予想) | — | 32.00 | — | 32.00 | 64.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2019年3月期(予想)は、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。
 経営統合後の配当予想(期末配当及び合計)については、明らかになり次第、発表いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 128,000 | 2.4 | 8,200 | △7.9 | 8,500 | △12.4 | 5,700 | △10.4 | 60.05 |
| 通期 | 335,000 | 7.1 | 27,500 | 7.3 | 28,100 | 6.2 | 18,800 | 4.5 | 198.33 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2019年3月期の連結業績予想は、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。
 経営統合後の連結業績予想(通期)については、明らかになり次第、発表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期1Q | 117,812,419 株 | 2018年3月期 | 117,812,419 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期1Q | 22,736,047 株 | 2018年3月期 | 22,545,402 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2019年3月期1Q | 95,216,940 株 | 2018年3月期1Q | 94,670,503 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米国政権の経済政策運営や地政学リスク等に基づく金融・資本市場の変動による景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画(2016～2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

また、2018年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換による経営統合を行うことを決議し、同日、各社との間で2018年10月1日を効力発生日とした株式交換契約を締結し、その後の各社の定時株主総会で承認されました。各社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は805億3千1百万円(前年同期比99.4%)、完成工事高は618億9千8百万円(前年同期比105.7%)となりました。損益面につきましては、営業利益は38億9千万円(前年同期比103.7%)、経常利益は42億4百万円(前年同期比100.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億2千8百万円(前年同期比98.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にある中、固定通信関連では光開通工事の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、設備運營業務などの拡大に努めたほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等を進めました。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えインフラ整備が始まる中、競技会場の照明設備LED化工事を施工したほか、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、データセンタの電気設備工事、防災行政無線整備工事及び高速道路通信設備工事などの大型案件に取り組んだほか、700MHz周波数帯TV受信対策工事の首都圏エリアにおける受注が本格的にスタートいたしました。

これらの取り組みの結果、受注高は684億5千3百万円(前年同期比98.6%)、完成工事高は530億1百万円(前年同期比107.8%)、セグメント利益は51億7千1百万円(前年同期比116.1%)となりました。

② システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況となる中、BPM(Business Process Management)ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

また、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を推進する中で、Bluetoothの最新規格(Bluetooth mesh)を活用したスマートオフィス・ソリューション「EXOffice(エクスオフィス)」の提供をスタートしました。これは、働き方改革やワークスタイル変革の実現に向けたオフィスを巡る多様なニーズに、一つのプラットフォームで応えることができるものであり、お客様に対して更に付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

これらの取り組みの結果、受注高は120億7千8百万円(前年同期比103.8%)、完成工事高は88億9千6百万円(前年同期比94.8%)、セグメント損失は3億1百万円(前年同期はセグメント損失7千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ198億6千万円減少し、2,414億4千5百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が減少した結果であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ197億5千5百万円減少し、654億4千9百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億4百万円減少し、1,759億9千6百万円となりました。これは利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加があったものの自己株式の取得による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 26,095 | 31,117 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 92,185 | 50,289 |
| 有価証券 | 4,499 | 11,699 |
| 未成工事支出金等 | 27,617 | 35,862 |
| その他 | 1,967 | 2,864 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 152,365 | 131,831 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 21,003 | 20,821 |
| 土地 | 36,602 | 36,584 |
| その他(純額) | 5,059 | 5,202 |
| 有形固定資産合計 | 62,664 | 62,608 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 658 | 756 |
| その他 | 3,251 | 3,136 |
| 無形固定資産合計 | 3,909 | 3,893 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 42,600 | 43,347 |
| 貸倒引当金 | △235 | △234 |
| 投資その他の資産合計 | 42,365 | 43,112 |
| 固定資産合計 | 108,940 | 109,614 |
| 資産合計 | 261,305 | 241,445 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 34,802 | 21,200 |
| 短期借入金 | 1,012 | 1,048 |
| 未払法人税等 | 5,004 | 776 |
| 未成工事受入金 | 3,574 | 5,219 |
| 引当金 | 1,897 | 1,032 |
| その他 | 16,870 | 13,685 |
| 流動負債合計 | 63,161 | 42,962 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 10 | 156 |
| 引当金 | 315 | 271 |
| 退職給付に係る負債 | 5,070 | 5,085 |
| その他 | 6,647 | 6,972 |
| 固定負債合計 | 22,042 | 22,486 |
| 負債合計 | 85,204 | 65,449 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,888 | 6,888 |
| 資本剰余金 | 8,098 | 8,126 |
| 利益剰余金 | 169,883 | 170,208 |
| 自己株式 | △23,187 | △24,000 |
| 株主資本合計 | 161,682 | 161,223 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,198 | 5,732 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | △3 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,681 | 8,532 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,891 | 14,262 |
| 新株予約権 | 285 | 291 |
| 非支配株主持分 | 242 | 219 |
| 純資産合計 | 176,101 | 175,996 |
| 負債純資産合計 | 261,305 | 241,445 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 完成工事高 | 58,563 | 61,898 |
| 完成工事原価 | 50,713 | 53,383 |
| 完成工事総利益 | 7,849 | 8,514 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,096 | 4,623 |
| 営業利益 | 3,752 | 3,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 3 |
| 受取配当金 | 270 | 210 |
| 受取地代家賃 | 147 | 55 |
| その他 | 130 | 129 |
| 営業外収益合計 | 549 | 399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 6 |
| 貸貸費用 | 38 | 15 |
| 固定資産除却損 | 2 | 21 |
| 貸倒損失 | — | 21 |
| その他 | 54 | 21 |
| 営業外費用合計 | 103 | 85 |
| 経常利益 | 4,198 | 4,204 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,198 | 4,204 |
| 法人税等 | 1,404 | 1,475 |
| 四半期純利益 | 2,793 | 2,729 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,782 | 2,728 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,793 | 2,729 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,302 | 534 |
| 為替換算調整勘定 | △17 | △37 |
| 退職給付に係る調整額 | △112 | △148 |
| その他の包括利益合計 | 1,171 | 348 |
| 四半期包括利益 | 3,965 | 3,077 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,964 | 3,099 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | △22 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。